

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 10 月 1 日
(第 54 期) 至 昭和 38 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 6 月 28 日提出

会 社 名 昭和鉱業株式会社

英 訳 名 Showa Mining Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 川 北 順 之 祐[㊞]

本店の所在場所 東京都文京区本郷 6 丁目 5 番地

電話番号 (811) 4116 (代表)

連絡者 取締役経理部長 小 沼 政 雄

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴 木 実

監査証明に関する事項

本期は「財務諸表の監査証明に関する省令(昭和 32 年 3 月 28 日大蔵省令第 12 号)」に準拠して監査を受け、別紙添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月26日

(2) 会社の目的

- 1 鉱業、採石業
- 2 鉱産物及び土石の加工売買
- 3 運送業、倉庫業
- 4 前各号に附帯する業務

注 上記目的中3は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 10,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株	普 通 株	10,000,000株	50円	東京、大阪	

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 2,151 株

所 有 者 別

(昭和38年3月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	名 —	名 13	名 46	名 28	名 2	名 4,561	名 4,650
所有株式数(イ)	株 —	株 2,709,000	株 193,473	株 1,552,735	株 2	株 5,544,790	株 10,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 27.1	% 1.9	% 15.5	% —	% 55.5	% 100.0

所 有 数 別

区 分	10万株以上	5万株以上	1万株以上	5千株以上	1千株以上
株 主 数(ロ)	名 13	名 5	名 27	名 58	名 1,967
所有株式数(ハ)	株 5,191,200	株 290,500	株 473,817	株 364,448	株 2,693,828
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.3	% 0.1	% 0.6	% 1.2	% 42.3
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 51.9	% 2.9	% 4.7	% 3.7	% 26.9

区 分	5百株以上	百株以上	百株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 1,443	名 474	名 663	名 4,650
所有株式数(ハ)	株 848,615	株 124,445	株 13,147	株 10,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 31.0	% 10.2	% 14.3	% 100.0
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 8.5	% 1.3	% 0.1	% 100.0

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	114	2.4	97,513	1.0	滋賀	24	0.5	9,907	0.1
青森	11	0.2	12,780	0.1	京都	111	2.4	86,487	0.9
岩手	11	0.2	5,201	0.1	奈良	41	0.9	26,279	0.3
宮城	22	0.5	25,760	0.3	和歌山	38	0.8	34,631	0.3
秋田	10	0.2	8,541	0.1	大阪	282	6.1	657,113	6.6
山形	40	0.9	28,257	0.3	兵庫	217	4.7	161,663	1.6
福島	41	0.9	32,970	0.3	岡山	67	1.4	43,206	0.4
群馬	67	1.4	45,120	0.5	鳥取	7	0.1	3,905	—
栃木	55	1.2	41,379	0.4	島根	55	1.2	66,624	0.7
茨城	53	1.1	51,570	0.5	広島	102	2.2	67,801	0.7
千葉	128	2.8	126,899	1.3	山口	73	1.6	69,990	0.7
埼玉	179	3.8	258,075	2.6	徳島	36	0.8	28,801	0.3
神奈川	277	6.0	525,752	5.3	香川	27	0.6	17,530	0.2
東京	1,229	26.4	6,224,643	62.2	愛媛	55	1.2	203,942	2.0
静岡	183	3.9	181,881	1.8	高知	15	0.3	13,600	0.1
山梨	15	0.3	13,891	0.1	福岡	147	3.2	125,357	1.3
長野	84	1.8	60,188	0.6	佐賀	39	0.8	52,878	0.5
新潟	108	2.3	66,752	0.7	長崎	28	0.6	17,862	0.2
富山	64	1.4	53,874	0.5	熊本	40	0.9	23,266	0.2
石川	65	1.4	65,993	0.7	大分	17	0.4	12,492	0.1
福井	48	1.0	30,671	0.3	宮崎	6	0.1	4,000	—
愛知	263	5.7	214,285	2.1	鹿児島	12	0.3	5,957	0.1
岐阜	73	1.6	54,182	0.5	外国	18	0.4	2,226	—
三重	53	1.1	38,306	0.4	計	4,650	100.0	10,000,000	100.0

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱金属鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番地	額面普通株 1,135,200	11.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番地2	〃 960,000	9.6
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1	〃 500,000	5.0
西谷幸男	〃	〃 400,000	4.0
大東京火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通3丁目2番地	〃 360,000	3.6
三井金属鉱業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	〃 360,000	3.6
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3丁目3番地1	〃 336,000	3.4
吉見泰二	〃	〃 300,000	3.0
中里博	〃	〃 240,000	2.4
川北順之祐	〃	〃 200,000	2.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市榎町8番地	〃 150,000	1.5
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番地1	〃 150,000	1.5
合 計		〃 5,091,200	50.9

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 該当事項なし
 [決算期] 3月31日, 9月30日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日
 [定時株主総会] 5月中, 11月中
 [基準日] ————
 [株券の種類] 1, 10, 50, 100, 500, 1000株券の6種とする。但し100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することが出来る。
 [株券に関する手数料] 名義書換 当分の間無料,

新券交付無料
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人(取扱所) 東京都文京区本郷6丁目5番地 当社総務部株式課(代理人) 該当事項なし, 取次所 日本証券代行株式会社 大阪支店, 神戸支店, 京都支店, 和歌山出張所
 [株主に対する特典] 該当事項なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

〔最近6ヶ月間の月別最高最低株価〕

銘	柄		昭和37年 10月	11月	12月	昭和38年 1月	2月	3月
昭和 株	和 式	鋳 業 会 社	最 高 180円 最 低 142	195円 155	193円 170	190円 180	208円 180	200円 188

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
52	37年3月	3円75銭	53	37年9月	3円75銭	54	38年3月	3円75銭

注 最近6ヶ月間の月別最高最低株価は、東京証券取引所における価額を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年6月28日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	川北順之祐 (明治28年7月5日生)	大正8年3月東京高等商業学校卒業、同年4月三菱鋳業株式会社入社、昭和15年3月同社本店金属部鋳石課長、同16年7月同社手稲鋳業所副長、同18年3月同社退社、その後鋳山統制会鋳石配給統制株式会社を経て同21年2月当社常務取締役、同23年2月当社専務取締役、同24年5月当社取締役社長	額面普通株 200,000株
専務取締役	吉見泰二 (大正3年11月23日生)	昭和11年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年10月当社に入社、同22年3月当社経理課長、同23年2月当社取締役、同32年5月当社常務取締役、同36年11月当社専務取締役	〃 300,000
常務取締役	吉田正 (明治37年3月31日生)	昭和3年3月日本大学専門部法律科卒業、大正14年4月商工省勤務、昭和18年5月帝国鋳業開発株式会社総務部庶務課長、同23年9月同社総務部副部長、同25年4月新鋳業開発株式会社庶務課長、同26年5月当社取締役、同32年5月常務取締役	〃 60,000
取締役	平沢千万人 (明治20年10月13日生)	大正元年7月東京高等商業学校専攻部卒業、同年11月古河合名会社(その後古河鋳業株式会社に合併)に入社、昭和10年4月古河鋳業株式会社取締役、同18年7月同社取締役辞任、同年2月帝国生命保険株式会社専務取締役、同19年2月同社取締役社長、同21年12月同上辞任、同25年11月当社取締役	〃 20,000
取締役	竹越熊三郎 (明治28年6月8日生)	大正9年7月東京帝国大学工科採鋳科卒業、同12年3月同経済学部経済科卒業、同12年4月三菱鋳業株式会社入社、昭和19年5月佐渡鋳業所長、同22年10月監査役就任、同23年8月取締役就任、その後大平鋳業株式会社を経て、同25年7月常務取締役就任、同29年1月同上辞任、千歳鋳山株式会社取締役社長就任、同36年11月同上辞任、同社相談役、同37年5月当社取締役就任	〃 —
取締役 (広島事務 所長)	酒井健次 (大正2年5月13日生)	昭和11年3月東京帝国大学工学部鋳山及び冶金学科卒業、同年4月古河鋳業株式会社入社、同13年10月日本産金振興株式会社入社本社勤務、同19年6月小林鋳業株式会社入社、小林上東鋳山勤務採鋳課長、同22年12月当社に入社調査役付、同26年5月本社技術課長、同28年9月鰐淵鋳業所長、同29年10月大久喜鋳業所長、同32年3月本社技術課長、同年11月当社取締役	〃 41,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有様式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (技術部長)	清水 文人 (大正2年1月2日生)	昭和12年3月九州帝国大学工学部採鉱学科卒業、同年4月昭和製鋼入社、同20年4月満州製鉄株式会社採鉱部弓長嶺鉱業所採鉱課長、同21年1月中華民国鞍山製鉄廠鞍山鉱業所長、同年3月同廠退職、同22年4月三菱鉱山株式会社村松鉱業所長、同年12月当社に入社調査役付、同25年5月大久喜鉱業所長、同29年10月鰐淵鉱業所長、同32年11月当社取締役	額面普通株 4,000株
取締役 (総務部長)	魚住 虎雄 (大正3年7月20日生)	昭和15年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月当社総務課副長、同28年8月大久喜鉱業所副所長、同31年3月総務課副長、同32年3月総務課長、同34年8月総務部長、同35年11月当社取締役	〃 5,000
取締役 (経理部長)	小沼 政雄 (大正3年9月22日生)	昭和13年3月明治学院高等商業部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月経理課副長、同32年3月経理課長、同34年8月経理部長、同35年11月当社取締役	〃 17,000
監査役	西谷 幸男 (大正15年12月11日生)	昭和22年3月早稲田大学専門部政治経済科卒業、同26年2月当社監査役	〃 400,000
監査役	江島 一次 (大正3年6月2日生)	昭和12年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月当社に入社、同20年10月本社経理室主査、同22年1月本社総務課次長、同23年8月龍山鉱業所長、同26年10月坪井鉱山主任、同28年9月龍山鉱業所長、同32年3月本社調査室長、同年11月当社取締役、同35年11月当社監査役	〃 35,000
計	11 名		〃 1,082,000

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年令平均勤続年数並びに平均給与月額

(昭和38年3月31日現在)

区 分	男 女 別	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男	47	37 才 6 ヶ月	13 年 2 ヶ月	36,935 円
現 業	男	46	36 才 2 ヶ月	13 年 5 ヶ月	42,280
事 務	女	20	22 才 3 ヶ月	1 年 6 ヶ月	11,425
計 (平均)	小計(平均)	66	32 才 1 ヶ月	10 年 0 ヶ月	33,322
坑 内	男	430	34 才 3 ヶ月	8 年 7 ヶ月	20,350
坑 一般 成人	男	142	35 才 11 ヶ月	9 年 10 ヶ月	16,925
外 保 護	男	—	—	—	—
女	女	25	33 才 2 ヶ月	7 年 6 ヶ月	9,350
小計(平均)	小計(平均)	167	35 才 6 ヶ月	9 年 6 ヶ月	15,791
計 (平均)	計 (平均)	597	34 才 7 ヶ月	8 年 10 ヶ月	19,350
合 計 (平均)	合 計 (平均)	710	34 才 7 ヶ月	9 年 3 ヶ月	21,759

注 1 職員中、「現業」とは常時技術的勤務に服するものをいう。

2 平均給与月額は、基準内の平均をとっている。

(b) 労働組合について

当社においては、本社及び事業所にそれぞれ労働組合が結成されており、これが相集まつて一つの連合体を組成し、これを昭和鉱業株式会社労働組合連合会と称している。而して、連合体、単位組合共に、上部団体には加盟しておらず無所属である。組合結成以来未だ争議行為を行つた事がなく、労使間は極めて円満である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は現在、含金銀銅硫化鉄鉱(大久喜鉱業所)石膏粘土(鰐淵鉱業所)珪砂(海瀬鉱業所)ろう石(勝光山鉱業所)製紙用クレ-の採掘及び販売を主たる事業としている。尚、ほかに安芸津工場(広島県耐火煉瓦工場)三反田工場(長野県珪砂原石加工工場)庄原工場(広島県製紙用クレ-工場)を有している。

当期間(自昭和 37 年 10 月 1 日至昭和 38 年 3 月 31 日)における製品の売上高及び割合は次のとおりである。

製 品 名	売 上 高	比 率
含 金 銀 銅 硫 化 鉄 鉱	千円 84,954	% 13
石 膏 粘 土	528,977	82
珪 砂	9,198	1
ろ う 石	4,972	1
製 紙 用 ク レ -	16,261	3
煉 瓦	123	—
合 計	644,485	100

(2) 設 備 の 状 況

(a) 設 備 (昭和 38 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

事業所別	種別	生産品名	従業員数	建物坪数	土地坪数	投 下 資 本										
						建 物	構築物	機 械 装 置	車 輻 運搬具	器具工 具 備品	土地	建 設 仮勘定	鉱業 権	諸 権 利	計	
(事業所)	(山 場)															
大久喜	(含金属銅 硫化鉄鉱)		191	3,935	50,762	18,785	16,205	35,201	5,047	225	4,123	51,158	2,797	542	134,083	
鰐 淵	(石膏粘土)		460	4,046	71,519	96,882	46,704	120,237	21,650	2,810	19,313	70,102	15,477	2,267	395,442	
海 瀬	(昭和珪砂 工業(株) に委託中)		—	249	—	2,623	122	8,119	41	289	—	4,213	15,474	29	30,910	
(三反田工場)																
勝光山	(昭和ミネ ライト工 業(株)に 委託中)		—	13	—	478	942	3,737	4,957	98	—	2,615	60,900	319	74,046	
月 山	(探鉱中)		—	332	2,120	6,563	3,283	8,038	1,631	183	126	12,305	7,359	311	39,799	
安芸津	(昭和ミネ ライト工 業(株)に 委託中)		—	915	—	3,441	9,812	20,037	620	1,450	—	3,051	—	—	38,411	
庄 原	(同 上)		—	1,897	2,897	17,981	3,624	18,261	1,084	134	5,819	651	—	—	47,554	
計			651	11,387	127,298	146,753	80,692	213,630	35,030	5,189	29,381	144,095	102,007	3,468	760,245	
(本社)	(出張所)															
本 社			50	639	34,463	29,371	2,515	1,999	4,087	1,422	10,270	—	18,479	284	68,427	
広 島			3	—	—	—	—	—	—	262	—	—	—	262	524	
大 阪			2	27	—	2,204	—	74	—	71	—	—	—	253	2,602	
下 関			3	226	67	2,494	—	38	—	95	388	—	—	82	3,097	
三 石			1	56	155	1,394	36	633	—	—	465	—	—	—	2,528	
計			59	948	34,685	35,463	2,551	2,744	4,087	1,850	11,123	—	18,479	881	77,178	
合 計			710	12,335	161,983	182,216	83,243	216,374	39,117	7,039	40,504	144,095	120,486	4,349	837,423	

注 金額は減価償却控除後の額である。

(b) 主要機械装置の内容

(昭和 38 年 3 月 31 日現在)

事業所別	主 要 機 械 装 置 の 内 容	稼働, 非稼働の別	月 産 設 備 能 力
大久喜	採採鉱機械装置 ~ 試 錐 機 15 台	稼	粗 鉱 処 理 能 力 3,000 屯
	圧 気 送 風 設 備 6 基	〃	
	選鉱機械装置 ~ 破 砕 設 備 3 基	〃	
	手 選 設 備 1 式	〃	
	浮選比重選鉱設備 2 基	〃	

事業所別	主要機械装置の内容数				稼働、非稼働の別			月産設備能力
鉾田事業所	動力設備 運搬設備	浮選機	2基	稼働	稼働	稼働	稼働	
		選ガ	1基	稼働				
		鉾田処理設備	1式	稼働				
鰯洲鉾田事業所	探採鉾田機械装置	～インクライン設備	1式	稼働	稼働	稼働	稼働	
		～蓄電池機関車	3台					
	選鉾田機械装置	～貨物自動車	1台					
		～試錐機	15台					
	動力設備 運搬設備	～圧気送風設備	14基					
		～破碎設備	7基					
	～手選設備	～破碎設備	1式					
		～蓄電池機関車	7台					
	～貨物自動車	～立坑巻上設備	5台					
		～立坑積込設備	1式					
海瀨鉾田事業所 (含三反田工場)	探採鉾田機械装置	～試錐機	1台	稼働	稼働	稼働	稼働	
		～索道設備	1式					
	運搬設備 工場設備 (三反田工場)	～破碎設備	4基					
		～バケットエレベーター	6基					
	～防塵装置	～防塵装置	1式					
		～動力設備	1式					
	～包装設備	～包装設備	1式					
		～圧気送風設備	2基					
	～ドーザーショベル	～ドーザーショベル	1台					
		～マイクロバス	1台					
勝光山山月山鉾田	探採鉾田機械装置	～試錐機	1台	稼働	稼働	稼働	稼働	
		～圧気送風設備	1基					
	運搬設備	～耐火煉瓦製造設備	1基					
		～焼成炉	1基					
	～角フリクションプレス	～角フリクションプレス	1基					
		～真空土練機	2台					
	～破碎設備	～破碎設備	1式					
		～X線回折計数装置	1式					
	運搬設備	～フォークリフト	1台					
		～破碎設備	2基					
安芸津工場 庄原工場	クレー製造設備	～チューブミル	2基	稼働	稼働	稼働	稼働	
		～スーパーミクロンミ	1式					
	～分沈槽	～分沈槽	4基					
		～離液槽	4基					
	～フィルタプレス	～フィルタプレス	12基					
		～乾燥場	4台					
	運搬設備	～トラックスケール	2棟					
		～トラックスケール	1台					
	秤量設備	～トラックスケール	1式					
		～トラックスケール	1基					

粗鉾田処理能力
30,000 屯

粗鉾田処理能力
1,000 屯

生産能力
2,000 屯

探 鉾 中

生産能力70屯(試験研究中)

生産能力
600 屯

(c) 所有 鉱 区

(昭和 38 年 3 月 31 日現在)

所 属 別	鉱 種	所 在 地	登録別	稼 行 中		非稼行及び中	
				鉱区数	面 積	鉱区数	面 積
大久喜鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, コバルト, マンガン	喜多郡大洲市 愛媛県八幡浜市 伊予郡	探 掘	2	245,466	1	26,269
			試 掘	~	~	4	94,288
			計	2	245,466	5	120,557
鰐淵鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 硫化鉄, 石膏, けい石, 長石, 耐火粘土	平田市 島根県出雲市 簗川郡	探 掘	1	33,578	3	76,095
			試 掘	~	~	22	492,920
			計	1	33,578	25	569,015
勝光山鉱業所	明ばん石, ろう石	広島県御調郡 庄原市 比婆郡	探 掘	1	13,283	2	558
			試 掘	~	~	~	~
			計	1	13,283	2	558
海瀬鉱業所	金, 銀, 銅, 鉄, 硫化鉄, マンガン, けい石	長野県南佐久郡	探 掘	2	43,130	4	65,558
			試 掘	~	~	2	39,615
			計	2	43,130	6	105,203
月山鉱山	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄	山形県西村山郡 寒河江市	探 掘	~	~	~	~
			試 掘	1	25,700	2	42,515
			計	1	25,700	2	42,515
そ の 他	金, 銀, 銅, 鉛, すず, アンチモニー, 水銀, 亜鉛, 鉄, 硫化鉄, マンガン, タングステン, ひ, 石油, 可燃性天然ガス, 硫黄, 石こう, 重晶石, 明ばん石, ほたる石, けい石, 長石, ろう石, 耐火粘土		探 掘	~	~	42	567,146
			試 掘	~	~	68	1,414,281
			計	~	~	110	1,981,427
合 計			探 掘	6	335,457	52	735,656
			試 掘	1	25,700	98	2,083,619
			計	7	361,157	150	2,819,275

(d) 設備の新設, 拡充計画

現在計画されている各事業所別起業の概要は次のとおりである。

○大久喜鉱業所

大 登 抗 地 区 ~ 120m 坑以上の開発が一応軌道に乗つたので, 当期は通洞坑地並において東部探鉱のための立入掘進と鉱石運搬系統合理化のため, 通洞坑 ~ 120m 坑間に鉱井を設ける。なお, 坑外においては鉱石漏斗の改修工事を行なう。

本 坑 地 区 ~ 昭和坑では西部の探鉱掘進と下部探鉱のため下 7 番坑において東西に探鉱坑道を展開する。神南坑では北縁部において探鉱掘進を実施する。

一方, 坑外においては前期に引続き北部地域で新鉱床探査のための試錐を行なうほか, 南西部の藤ノ川地域で地質構造調査のための構造試錐を実施する。

○鰐淵鉱業所

白滝, 金山沢 ~ 白滝第 3 鉱体, 別所下部鉱体下部の開発と将来当鉱山の主力鉱体となる可能性の強い金山沢鉱体の開発のための坑道掘進を実施するほか, 運搬系統, 充填系統及び通気系統の合理化のための起業工事を実施する。

一方, 坑外では別所地区において新鉱床探査のための試錐を実施する。

唐 川 地 区 ~ 前記に引続いて, 今までに試錐により捕捉した唐川鉱体を更に坑外試錐により追跡し, 唐川鉱体の全貌を明らかにすると共に当鉱体の開発計画をたてる。

○勝光山鉱業所

狼岩, 狼岩東, 二本松, 五本松各地区において探部探査のため坑道掘進を実施するほか, 試錐機 2 台を使用して坑内及び坑外から試錐探査を実施する。

又, 当鉱山のろう石の需要が増加の傾向にあるため, 剥土, 剥岩等を積極的に行ない増産体制を確立する。

○海瀬鉱山

従来通り珪砂の採掘を行なうほか特別の起業は計画していない。

各事業所の昭和38年4月～38年9月(6ヶ月)間の計画額及び資金調達方法は次のとおりである。
(単位 千円)

事業所別	工 事 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法		着工年月	完成年月
			自己資金	銀行借入		
大久喜鉱業所	本坑,大登坑開発	10,202	千円	千円	年 月	年 月
	車両,機器購入	1,451			38. 4	38. 9
	その他	1,866			〃	〃
	計	13,519	13,519			
鰐淵鉱業所	白滝,金山沢下部,唐川鉱体開発	23,178			38. 4	38. 9
	充填系統拡充	9,022			〃	〃
	コンクリートブロック築壁工事	5,414			〃	〃
	貯鉱舎建設	16,347			〃	〃
	機器購入	17,755			〃	〃
	その他	28,404			〃	〃
	計	100,120	16,120	84,000		
月山西山鉱山	月山西山開発費	5,737	5,737		38. 4	38. 9
三反田工場	機器購入据付	323	323		38. 4	38. 9
勝光山鉱業所	開設	2,876			38. 4	38. 9
	備工費	3,031			〃	〃
	計	5,907	5,907			
庄原工場	機器購入据付	2,436			38. 4	38. 9
	その他	1,071			〃	〃
	計	3,507	3,507			
安芸津工場	成型焼成設備工事	30,136			38. 4	38. 9
	その他	2,240			〃	〃
	計	32,376	32,376			
合	計	161,489	77,489	84,000		

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業の性質上生産能力を表示することは困難であるので、最近2事業年度の生産計画と生産実績を次に記載する。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産計画及び実績

(単位 千円)

事業所別	生産品名	単位	前 期 合 計				当 期 合 計				前期月平均		当期月平均		対前期増減比		当期生産百分比
			計画	達成率	実 績		計画	達成率	実 績		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
					数量	金 額			数量	金 額							
			%				%										%
大久喜鰯 																	

(b) 資 材 の 状 況

イ 主要資材の状況

品 名	単位	期首在庫量	当期受入量	当期使用量	期末在庫量
爆 薬	疋	3,302	59,850	58,104	5,048
坑 木	m ³	1,046	2,769	3,404	411
レ ー ル	米	410	10,646	7,289	3,767
パ イ プ	シ	703	6,852	4,994	2,561
の み 材	疋	0	1,678	1,678	0
スチールボ ー ル	シ	3,699	4,280	3,831	4,148
ガ ソ リ ン	立	9	12,289	12,274	24
潤 滑 油	シ	383	9,949	10,147	185
浮 鉞 油	疋	194	360	393	161
ザ ン セ ー ト	シ	176	480	605	51

ロ 当期間における主要資材価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和37年10月	11 月	12 月	38年1 月	2 月	3 月
爆 薬	疋	214	214	214	214	214	214
坑 木	m ³	8,490	8,490	8,640	8,640	8,750	8,750
レ ー ル	米	448	448	441	441	441	441
パ イ プ	シ	409	409	409	409	409	409
の み 材	疋	160	160	160	160	160	160
スチールボ ー ル	シ	51	51	51	51	51	51
ガ ソ リ ン	立	40	40	40	40	40	40
潤 滑 油	シ	36	36	36	36	36	36
浮 鉞 油	疋	180	180	180	180	180	180
ザ ン セ ー ト	シ	152	152	152	152	152	152

(3) 受 注 状 況 と 生 産 計 画

(a) 受 注 状 況

当社においては受注生産を行っていない。

(b) 生産計画

昭和38年4月以降6ヶ月間の月別生産計画は次表のとおりである。

月別	昭和38年4月		5月		6月		7月		8月		9月		計	
生産品名	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
含金銀銅	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
硫化鉄鉍	778	15,267	778	15,267	778	15,267	778	15,267	778	15,267	778	15,267	4,668	91,602
石膏	17,200	73,327	17,200	73,327	17,200	73,327	18,200	77,579	18,200	77,579	18,200	77,579	106,200	452,718
合計	17,978	88,594	17,978	88,594	17,978	88,594	18,978	92,846	18,978	92,846	18,978	92,846	110,868	544,320

(4) 販売状況

(a) 最近の販売実績は次のとおりである。

(単位 千円)

品名	単位	昭和37年4月～37年9月				昭和37年10月～38年3月			
		1 期 間		月 平 均		1 期 間		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
含金銀銅硫化鉄鉍	屯	4,078	83,936	680	13,989	4,134	84,954	689	14,159
石膏	シ	111,747	473,209	18,624	78,868	122,421	528,977	20,404	88,163
珪砂	シ	2,310	10,006	385	1,668	2,100	9,198	350	1,533
ろ 石	シ	1,512	3,887	252	648	1,933	4,972	322	829
製紙用クレ-	シ	2,725	28,448	454	4,741	1,613	16,261	269	2,710
煉瓦	シ	—	—	—	—	9	123	1	20
計	シ	122,372	599,486	20,395	99,914	132,210	644,485	22,035	107,414

(d) 販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭和 37 年 10 月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月
金	瓦	581	581	581	581	581	581
銀	瓦	14,250	14,140	14,120	14,620	14,850	14,850
銅	屯	284,000	284,000	280,000	280,000	280,000	280,000
硫化鉄鉍	シ	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
石膏	シ	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
珪砂	シ	3,800	3,700	4,000	3,800	3,800	3,900
ろ 石	シ	1,870	1,870	1,870	1,870	1,870	1,870
製紙用クレ-	シ	8,830	8,830	8,830	8,830	8,830	8,830

注 1 本表に示す金、銀、銅の価格は、地金価格の改訂になつた月で、当社の場合は鉍石を販売しているので当該月を含み3ヶ月遡つて上記価格が適用される。

2 石膏の標準価格 3,500 円/t は SO_3 (無水硫酸)35%のものである。(山元渡)

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和鋳業株式会社

取締役社長 川 北 順 之 祐 殿

作 成 日	昭和 38 年 6 月 20 日
事務所々在地	東京都中野区中野駅前 2 番地
事務所名	鈴木公認会計士事務所
公認会計士	鈴 木 実 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 37 年 10 月 1 日から昭和 38 年 3 月 31 日までの第 54 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を選択実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の記載様式及び記載の内容は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和 38 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を略々適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和37年9月30日				昭和38年3月31日				比較増減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計
資 産 の 部											
I 流 動 資 産											
1 現 金 預 金		223,993				200,702				△ 23,291	
2 受 取 手 形		37,116				23,840				△ 13,276	
3 売 掛 金		160,813				185,537				24,724	
4 製 品		6,391				14,680				8,289	
5 貯 蔵 品※1		15,270				13,669				△ 1,601	
6 前 払 費 用		9,345				7,187				△ 2,158	
7 その他の流動資産											
1 従業員に対する短期債権	534				174				△ 360		
2 関係会社に対するその他の短期債券	3,109				21,742				18,633		
3 未 収 収 益	12,746				14,396				1,650		
4 未 収 入 金	610				7,502				6,892		
5 仮 払 金	7,991				10,024				2,033		
6 保管有価証券	375	25,365			375	54,213			28,848		
流動資産合計			478,293	27.9			499,828	27.5			21,535
II 固 定 資 産											
(1) 有形固定資産※2											
1 建 物※3	244,356				246,367				2,011		
減価償却引当金	59,668	184,688			64,151	182,216			4,483	△ 2,472	
2 構 築 物	586,677				656,367				69,690		
減価償却引当金	244,127	342,550			268,587	387,780			24,460	45,230	
3 機 械 装 置	363,333				384,405				21,072		
減価償却引当金	148,987	214,346			168,031	216,374			19,044	2,028	
4 車輛及びその他の陸上運搬具	62,833				66,178				3,345		
減価償却引当金	25,857	36,976			27,061	39,117			1,204	△ 2,141	
5 工具器具備品	10,600				11,704				1,104		
減価償却引当金	3,832	6,768			4,665	7,039			833	271	
6 土 地											
1 鉱 業 用 地	12,958				14,164				1,206		
減価償却引当金	6,772	6,186			7,277	6,887			505	701	
2 一 般 用 地	26,651	26,651			33,617	33,617			6,966	6,966	
7 建 設 仮 勘 定	134,098				147,895				13,797		
有形固定資産合計		952,263				1,020,925			68,662		
(2) 無形固定資産											
1 鉱 業 権※4	122,436				120,486				△ 1,950		
2 借 地 権	1,233				1,233				—		
3 その他の諸権利	3,873				4,349				476		
無形固定資産合計		127,542		7.4		126,068		6.9	△ 1,474		
(3) 投 資 資 産											
1 投資有価証券※5	37,569				40,569				3,000		
2 関係会社有価証券	62,500				62,500				—		
3 出 資 金	3,290				4,020				730		
4 従業員に対する長期貸付金	12,732				10,744				△ 1,988		

科 目	昭和37年9月30日				昭和38年3月31日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計
				%				%			
5 退職給与引当		14,000				14,000				—	
6 特定預金											
6 その他の投資		1,782				2,882				1,100	
投 資 合 計		131,873		7.7		134,715		7.4		2,842	
固定資産合計			1,211,678	70.5			1,281,708	70.7			70,030
Ⅲ 繰延勘定											
1 前払費用		4,804				3,886			△	918	
2 開 発 費		22,859				28,150				5,291	
繰延勘定合計			27,663	1.6			32,036	1.8			4,373
資 産 合 計			1,717,634	100.0			1,813,572	100.0			95,938
負 債 の 部											
Ⅰ 流動負債											
1 買 掛 金		53,409				54,360				951	
2 関係会社買掛金		7,032				6,460			△	572	
3 短期借入金		199,000				245,000				46,000	
4 1年未満の長期借入金(担保付)		101,320				133,290				31,970	
5 未 払 金		29,939				17,263			△	12,676	
6 関係会社未払金		31				8,391			△	8,360	
7 未 払 費 用		42,563				44,277				1,714	
8 売 込 概 算 前 受 金		27,188				31,463				4,275	
9 預 り 金		7,294				7,087			△	207	
10 引 当 金											
1 納 税 引 当 金	4,688				2,819				△	1,869	
2 価 格 変 動 準 備 金	2,000	6,688			2,500	5,319			500	△	1,369
11 その他の流動負債											
1 従業員預り金	74,024				82,662				8,638		
2 仮 受 金	57				8				△	49	8,589
3 預り保証有価証券	375	74,456			375	83,045			—		
流動負債合計			548,920	31.9			635,955	35.0			87,035
Ⅱ 固定負債											
1 長期借入金(担保付)		203,353				200,911			△	2,442	
2 退職給与引当金		52,208				50,172			△	2,036	
固定負債合計			255,561	14.9			251,083	13.9			△ 4,478
負債合計			804,481	46.8			887,038	48.9			82,557
資 本 の 部											
Ⅰ 資 本 金			500,000	29.1			500,000	27.6			—
(授 権 株 数)											
(24,000,000株)											
(発 行 済 株 式 数)											
(10,000,000株)											
(未 発 行 株 式 数)											
(14,000,000株)											
Ⅱ 資 本 剰 余 金											
(1) 資本準備金											
前期々末残高											
1 (株式発行差金)		44,324				44,324				—	
2 当期発生額		—				—				—	
3 当期々末残高		44,324				44,324				—	
(2) 再評価積立金											
1 前期々末残高		93,100				93,100				—	
2 当期処分高		—				—				—	
3 当期々末残高		93,100				93,100				—	

料 目	昭和37年9月30日				昭和38年3月31日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計
資本剰余金合計			137,424	8.0			137,424	7.6			—
Ⅲ 利益剰余金											
(1) 利益準備金		51,000				55,500				4,500	
(2) 別途積立金		90,500				99,000				8,500	
(3) 配当積立金		47,000				47,000				—	
(4) 当期末処分利益剰余金											
1 繰越利益剰余金期末残高	2,508				3,091				583		
2 当期純利益	84,721				84,519				△ 202		
当期末処分利益剰余金合計		87,229				87,610				381	
利益剰余金合計			275,729	16.1			289,110	15.9			13,381
資本合計			913,153	53.2			926,534	51.1			13,381
負債及び資本合計			1,717,634	100.0			1,813,572	100.0			95,938

昭和37年9月30日

偶発債務

割引手形 95,409 千円
裏書譲渡 40,570 千円

- ※ 1 貯蔵品には、配給品 235 千円を含む。
 ※ 2 この内より、大久喜、鰐淵鉱業財団を組成し借入金 241,500 千円の担保に供している。
 ※ 3 この内一部は、借入金 16,173 千円の担保に供している。
 ※ 4 この内一部は、借入金 40,000 千円の担保に供している。
 ※ 5 この内一部は、借入金 7,000 千円の担保に供している。

昭和38年3月31日

偶発債務

割引手形 109,409 千円
裏書譲渡 68,469 千円

- ※ 1 貯蔵品には、配給品 291 千円を含む。
 ※ 2 この内より大久喜、鰐淵鉱業財団を組成し借入金 253,500 千円の担保に供している。
 ※ 3 この内一部は、借入金 15,701 千円の担保に供している。
 ※ 4 この内一部は借入金 31,000 千円の担保に供している。
 ※ 5 この内一部は、借入金 4,000 千円の担保に供している。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第53期自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日		第54期自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日		比較増減
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
Ⅰ 売上高		599,486		644,485	44,999
Ⅱ 売上原価					
1 製品期首棚卸高	3,161		6,390		
2 買入製品原価	50,939		81,237		
3 当期製品生産原価	388,466		405,386		
合 計	442,566		493,013		
4 製品期末棚卸高	6,390	436,176	14,680	478,333	42,157
売上総利益		163,310		166,152	2,842
Ⅲ 一般管理費及び販売費					
1 役員報酬	13,292		13,380		
2 事務員給料手当	14,848		15,999		
3 販売員給料手当	4,091		4,619		
4 退職手当	1,244		926		
5 福利厚生費	1,931		1,968		
6 旅費	2,163		1,303		
7 広告費	524		548		
8 減価償却費	1,457		2,293		
9 賃借料	2,006		2,235		
10 修繕費	112		313		
11 備品事務用消耗品	1,624		1,641		
12 通信費、交通費	2,486		2,514		

摘 要	第53期 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日		第54期 自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日		比較増減
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	
13 会議費		1,050		1,194	
14 贈答費		968		1,119	
15 租税課金 ※1		2,299		2,145	
16 手数		548		601	
17 雑費		6,393		7,258	
営業利益		57,036		60,056	3,020
Ⅳ 営業外収益		106,274		106,096 △	178
1 受取利息		7,197		7,645	
2 受取配当金		555		1,050	
3 社宅使用料		335		518	
4 資産賃貸料		11,792		12,260	
5 診療所,配給所収入		276		304	
6 スクラップ他売却代		316		115	
7 価格変動準備金戻入		2,000		2,000	
8 キャップランプ充電料		180		25	
9 その他		1,151		3,685	
当期純利益		23,802		27,602	3,800
Ⅴ 営業外費用		130,076		133,698	3,622
1 支払利息及び割引料		29,118		33,436	
2 税金		378		333	
3 委託鉦山及び休止鉦山費用 ※2		13,425		12,848	
4 価格変動準備金		2,000		2,500	
5 その他		434		62	
当期純利益		45,355		49,179	3,824
		84,721		84,519 △	202

注 1 棚卸方法～帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する。

2 評価基準～原価法(総平均法)による。

※1 鉦区税, 固定資産税, 登録税, 課金等である。

※2 53期 11,873 千円, 54期 12,190 千円の減価償却費を含む。

生産原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第53期 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日			第54期 自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日			比較増減
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
Ⅰ 材料費			%			%	
1 期首材料棚卸高		15,288			15,035		
2 当期材料仕入高		51,756			46,087		
合計		67,044			61,122		
3 期末材料棚卸高		15,035			13,378		
当期材料費		52,009	13.4		47,744	11.8 △	4,265
Ⅱ 労務費							
1 基本給		84,160			81,617		
2 諸手当及び福利費		45,982			45,536		
当期労務費		130,142	33.5		127,153	31.4 △	2,989
Ⅲ 経費							
1 電力料		13,195			14,366		
2 運賃		108,796			132,682		
3 減価償却費		42,794			47,738		
4 修繕費		914			964		
5 租税課金 ※1		4,978			5,172		
6 不動産賃借料		260			526		
7 保険料		623			556		
8 旅費交通費通信費		3,431			1,944		

(単位 千円)

摘 要	第53期 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日			第54期 自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日			比較増減
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
9 交 際 費	860		%	680		%	
10 外 注 費 ※2	25,647			23,071			
11 そ の 他 費	4,817			2,790			
当 期 経 費		206,315	53.1		230,489	50.8	24,174
合 計		388,466	100.0		405,386	100.0	16,920

注 1 原価計算の方法～部門別、製品別、総合原価計算法による。

2 棚卸方法～帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する。

3 評価基準～原価法(移動平均法)による。

※ 1 鉱産税, 鉱区税, 電気税, 固定資産税, 課金等である。

※ 2 採掘請負金である。

(3) 剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部

(単位 千円)

摘 要	第53期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)			第54期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)			比較増減		
	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計
I 利 益 準 備 金									
1 前期々末残高		46,500			51,000			4,500	
2 前期繰入額		4,500			4,500				
3 当期々末残高			51,000			55,500			4,500
II 任 意 積 立 金									
(1) 別 途 積 立 金									
1 前期々末残高	80,500			90,500			10,000		
2 前期繰入額	10,000			8,500			△ 1,500		
3 当期々末残高		90,500			99,000			8,500	
(2) 配 当 積 立 金									
1 前期々末残高	47,000			47,000			—		
2 前期繰入額	—			—			—		
3 当期々末残高		47,000			47,000			—	
任意積立金合計額			137,500			146,000			8,500
III 未 処 分 利 益 剰 余 金									
(1) 前期未処分利益剰余金		90,659			87,229			△ 3,430	
(2) 前期利益剰余金処分別									
1 利 益 準 備 金		4,500			4,500			—	
2 税 金		32,000			30,000			△ 2,000	
3 配 当 金		37,500			37,500			—	
4 役 員 賞 与 金		2,500			2,500			—	
5 任 意 積 立 金									
別 途 積 立 金	10,000	86,500		8,500	83,000		△ 1,500	△ 3,500	
繰越利益剰余金		4,159			4,229				70
(3) 繰越利益剰余金増加額									
1 固定資産売却益	—	—		1,503	1,503		1,503	1,503	
(4) 繰越利益剰余金減少額									
1 固定資産売却損除却損	1,262			2,034			772		
2 災 害 費 用	389	1,651		607	2,641		218	990	
繰越利益剰余金期末残高		2,508			3,091				583
(5) 当 期 純 利 益		84,721			84,519			△ 202	
当期未処分利益剰余金			87,229			87,610			△ 381

資 本 剰 余 金 の 部

本表は、貸借対照表に記載してあるので省略する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 53 期 (自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)		第 54 期 (自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)		比 較 増 減	
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高	2,508		3,091		583	
2 当期純利益	84,721		84,519		△ 202	
合 計		87,229		87,610		381
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金	4,500		4,500		—	
2 税金	30,000		30,000		—	
3 配当金	37,500		37,500		—	
4 役員賞与金	2,500		2,500		—	
5 任意積立金						
別途積立金	8,500	83,000	8,500	83,000	—	—
III 次期繰越利益剰余金		4,229		4,610		381

(5) 付 属 明 細 表

(1) 投資有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	円	株	円	円	取得価格は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原則として取得価格による。
株式会社日本興業銀行	50	200,000	9,520,000	9,520,000	
株式会社埼玉銀行	50	30,000	1,680,000	1,680,000	
三菱信託銀行株式会社	50	20,000	1,080,000	1,080,000	
日興証券株式会社	50	160,000	8,000,000	8,000,000	
大興証券株式会社	50	5,000	250,000	250,000	
海外鉱物資源開発株式会社	500	3,200	1,600,000	1,600,000	
計		418,200	22,130,000	22,130,000	
債 券					
割引興業債券			9,414,000	9,414,000	
利付興業債券			5,000,000	5,000,000	
計			14,414,000	14,414,000	
投資信託日興証券第3オープン			1,025,000	1,025,000	
貸付信託三菱信託銀行株式会社			3,000,000	3,000,000	
合 計			40,569,000	40,569,000	

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	244,356	8,136	6,125	246,367	64,151	182,216	
構 築 物	586,678	70,512	823	656,367	268,587	387,780	
機 械 装 置	363,333	36,330	15,258	384,405	168,031	216,374	
車輛及びその他の陸 上運搬具	62,833	8,412	5,067	66,178	27,061	39,117	
器具工 具 備 品	10,600	1,178	74	11,704	4,665	7,039	
土 地							
1 鉱業用地	12,958	1,206	—	14,164	7,277	6,887	
2 一般用地	26,651	7,146	180	33,617	—	33,617	
建設仮勘定	131,114	96,904	83,923	144,095	—	144,095	
合 計	1,438,523	229,824	111,450	1,556,897	539,772	1,017,125	

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当 期 減 少 額	減価償却 累 計 額	期 末 在 庫 額	摘 要
鉱 業 権	218,178	63	—	97,755	120,486	
借 地 権	1,233	—	—	—	1,233	
そ の 他 の 諸 権 利						
電話加入権	1,565	352	62	—	1,855	

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 額	期 末 在 庫 額	摘 要
送電線利用権	223	—	—	43	180	
港湾施設利用権	1,629	400	—	772	1,257	
鉄道施設利用権	1,776	—	—	769	1,007	

(4) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額	
		株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額
株 式	円	株			株		株	
昭和天然瓦斯株式会社	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—
協栄産業株式会社	50	400,000	20,000	20,000	—	—	—	—
昭和珪砂工業株式会社	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—
昭和ミネライト工業株式会社	500	20,000	10,000	10,000			—	—
合 計		485,000	62,500	62,500			—	—

(5) 関係会社短期貸付金明細表

該当事項なし

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(7) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	借 入 条 件			
					使 途	期 限	利 率	担 保
株式会社日本興業銀行	70,600	25,000	21,400	74,200	設備資金	年 月 38. 5 38. 11 40. 5 40. 9 41. 9	日歩2銭7厘 2銭5厘 年9分5厘 〃 〃	大久喜、鰐淵鉦業財団 2,5,7,9順位 利付興業債券 日興証券株式
三菱信託銀行株式会社	95,500	20,000	16,500	99,000	〃	38. 7 38. 12 39. 11 40. 8 41. 7	日歩2銭6厘 2銭5厘	大久喜鰐淵鉦業財団 1,3,4,6,8,10順位
株式会社呉相互銀行	22,000	—	9,000	13,000	〃	39. 9 39. 12	2〃5〃 2〃3〃	広島県採掘板登録第 125号第1順位
住宅金融公庫	9,301	—	265	9,036	住宅資金	64. 9	年6分5厘	融資住宅
東京都	5,952	—	277	5,675	〃	47. 3	6〃5〃	〃
合 計	203,353	45,000	47,442	200,911				

注 長期借入金減少額 47,442 千円は、1年以内に返済すべきものであるため短期借入金に振替えた金額である。

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 現 在 額	末 額	摘 要
水 道 利 用 権	56	—	—	6	50		
合 計	224,660	815	62	99,345	126,068		

(単位 千円)

期 末 残 高	摘 要	
株 数	取 得 額	貸借対照 表計上額
株		
60,000	30,000	30,000
400,000	20,000	20,000
5,000	2,500	2,500
20,000	10,000	10,000
485,000	62,500	62,500

株式を全株当社が所有しており、役員、社員とも全員当社関係者及び出向者である。

1 株式は全株当社が所有しており、役員、社員は全員当社関係者及び出向者である。

2 土工工事の請負を担当している。

1 株式を全株当社が所有しており、役員社員も全員当社関係者である。

2 当社の海瀬鉱業所産出の珪砂加工を請負っている。

発行株式の2分の1を当社が所有しており、役員、社員ともに全員当社関係者及び出向者である。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 取 引 所 場 名	摘 要
既発行株式	額 面 式 株 式	昭和鉱業株式 会社株式	10,000,000 株 円 50	500,000,000 円	東京・大阪	内 96,000 千円は再評 価積立金より資本組 入分である。
	無額面 株 式	計	10,000,000	500,000,000		
		該当事項なし				
	株式発行のない資本の額	該当事項なし				
	資本の額	500,000,000 円				
	資本組入額	摘 要				
	準備金の資本組入	千円				
		30,000	昭和 31 年 5 月 25 日	再評価積立金より組入		
		30,000	昭和 31 年 11 月 26 日	同上		
		36,000	昭和 36 年 7 月 1 日	同上		
	計	96,000				

摘 要

(11) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額(△)	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産					%			
建 物	246,367	7,457	64,151	182,216	26.04	定 率 法	△ 17	222
構 築 物	656,367	24,492	268,587	387,780	40.92	坑道は生産高 比例法その他 は定率法	△ 8	428
械 機 装 置	384,405	20,277	168,031	216,374	43.71	定 率 法	△ 131	1,127

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償却額	当期末	償 却	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額(△)		
		償却額	累 計	残 高	累計率		当期分	累 計	
車輜及びその他の陸上 運搬具	66,178	3,936	27,061	39,117	40.89	定 率 法	△	5	44
器 具 工 具 備 品	11,704	843	4,665	7,039	39.86	〃	△	57	447
土地 { 鉱 業 用	14,164	505	7,277	6,887	51.37	生産高比例法	△	1	9
土地 { 一 般 用	33,617	—	—	33,617	—				
計 定 資 産	1,412,802	57,510	539,772	873,030	38.21		△	219	2,277
無 形 固 定 資 産									
鉱 業 権	218,241	2,014	97,755	120,486	44.79	生産高比例法			
借 地 権	1,233	—	—	1,233	—				
そ の 他 の 諸 権 利	5,939	214	1,590	4,349	26.77	定 額 法			
計	225,413	2,228	99,345	126,068	44.07				
繰 延 勘 定									
前 払 費 用	4,438	123	552	3,886	12.44	定 額 法	△	119	2,014
開 発 費	32,070	2,360	3,920	28,150	12.22	〃			
計	36,508	2,483	4,472	32,036	12.25		△	119	2,014
合 計	1,674,723	62,221	643,589	1,031,134	38.43		△	338	4,291

注 1 当期減価償却額配賦区分

生 産 原 価	47,738千円
一 般 管 理 費	2,293
営 業 外 費 用	12,190
計	62,221

2 前払費用償却範囲額に対する過不足について

本社々屋(貸借期限昭和39年5月)附属設備改修費 4,356 千円の減価償却費を次の如く 処理した為に発生した。

実際償却額(会社会計)当期	千円	0	累計	千円	4,356……均等償却
法定償却額(税務会計) 〃	〃	119	〃	〃	2,342……定率償却(耐用年数20年)
差引償却過不足額 〃	△	119	〃	〃	2,014

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

流 動 資 産

現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	815	
預 金		
金 当 座	53,194	
普 通 預 金	31,961	
定 期 預 金	39,000	
振 替 預 貯 金	75,579	
合 計	153	
	200,702	

受 取 手 形

(単位 千円)

受 入 先	振 出 人	金 額	備 考
宇 部 興 産 株 式 会 社	同 左	14,053	石膏代
東 京 化 成 品 株 式 会 社	〃	1,194	〃
麻 生 産 業 株 式 会 社	〃	1,100	〃
電 気 化 学 工 業 株 式 会 社	〃	294	〃
フ ジ ラ イ ト 工 業 株 式 会 社	〃	4,336	クレ-代
日 本 鋳 造 株 式 会 社	〃	170	珪砂代
昭 和 電 気 製 鋼 株 式 会 社	〃	500	〃
株 式 会 社 双 葉 鋳 材 工 業 所	〃	607	〃

(単位 千円)

受 入 先	振 出 人	金 額	備 考
株式会社木原商事	日本特殊製鋼株式会社	76	珪砂代
株式会社日野商会	同 左	212	〃
明治窯業株式会社	〃	469	ろう石代
山伯耐火煉瓦株式会社	〃	656	〃
大阪窯業耐火煉瓦株式会社	〃	173	〃
合 計		23,840	

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
三菱金属鉱業(株)他	46,399	金属鉱石
日本セメント(株)他	130,704	石膏, 粘土
日本 鑄 造(株)他	3,308	珪 砂
有 田 タ イ ル(株)他	1,846	ろう石
フジライト工業(株)他	3,173	製紙用クレー
東 都 製 鋼(株)	107	
合 計	185,537	

売掛金滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期末残高 A	昭和37年10月1日～ 昭和38年3月31日		当期末残高 D	回 転 率 E $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $365 \text{日} \div E$
	発 生 高 B	回 収 高 C				
160,813	644,485	619,761	185,537	7.4回	77.0%	49.0日

注 金属鉱石を販売したときは、一応時価で売掛金に計上し、鉱石引渡後、その概算額(売鉱概算前受金)の支払を受ける。後日販売額に差額が発生した時は、売掛金を修正する。鉱石代の精算が終了した時は、売鉱概算前受金と相殺して整理する。

鉱

石

(単位 千円)

種 別	数 量	金 額	備 考
石 膏	屯		
石 膏	8,228	14,399	
含 金 銀 銅 硫 化 鉄 鉱 石	12,013	210	
ろ う	89	71	
合 計	8,329,013	14,680	

注 鉱石の評価は、原価法による。

貯 蔵 品

(単位 千円)

種 別	金 額	備 考
火 薬 類	1,663	
木 材 類	4,788	
鋼 材 及 び 非 鉄 金 属 類	2,837	
部 品 類	1,988	
油 脂 燃 料 類	106	
選 鉱 剤 類	67	
雑 品 類	1,929	
配 給 品	13,378	
合 計	291	
	13,669	

注 貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)による。

前 払 費 用		(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考	
未 租 保 合	5,615		
経 過 税 除	291		
支 払 課 料	1,281		
利 息 金 他 計	7,187		

従業員に対する短期債権 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	
配 給 品 他 計	174		
合	174		

関係会社に対するその他の短期債権 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	
昭 和 珪 砂 工 業(株)	19,000	貸付金	
昭 和 ミ ネ ラ イ ト 工 業(株)	1,500	シ	
協 栄 産 業 (株)	1,242	資材代他	
合 計	21,742		

未 収 収 益 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	
預 金 利 息 他 計	14,396		
合	14,396		

未 収 入 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	
37年度新鉱床探査補助金	3,463		
請負組分譲資材代等	3,868		
石膏運搬代行運賃	127		
その他の他	44		
合 計	7,502		

仮 払 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	
土 地 買 収 代 料	2,190	未登記	
鉱 区 出 願 費	3,157		
期 末 貯 鉱 石 運 搬 費	1,898		
そ の 他	2,779		
合 計	10,024		

固 定 資 産
有形固定資産

建 設 仮 勘 定 (単位 千円)

所 属 別	金 額	備 考	
本 社	3,800	安芸津工場機械購入前払金	
大 久 喜 鉱 業 所	51,158	本坑並びに大登山地区探鉱費	
鰐 淵 鉱 業 所	70,102	唐川, 白龍, 金山地区探鉱費	33,297
		貯 鉱 槽 建 設	10,690
		そ の 他	26,115

所 属 別	金 額	備 考
海 瀨 鉦 山	4,213	開 発 費
勝 光 山 鉦 業	2,615	〃
月 山 鉦	12,305	〃
安 芸 津 工 業	3,051	工 場 建 設 費
庄 原 工 場	651	工場用地埋立工事費他
合 計	147,895	

無形固定資産

鉦 区 (単位 千円)							
所 属 別	本 社	大 久 喜	鰐 渕	海 瀨	勝 光 山	月 山	合 計
金 額	18,479	2,797	15,477	15,474	60,900	7,359	120,486

借 地 権 (単位 千円)				
所 属 別	大 久 喜	勝 光 山	合 計	備 考
金 額	1,079	154	1,233	

そ の 他 の 諸 権 利 (単位 千円)										
科 目 別	本 社	広 島	大 阪	下 関	大久喜	鰐 渕	海 瀨	勝光山	月 山	合 計
電 話 加 入 権	284	262	253	82	312	3	29	319	311	1,855
送電線利用権	—	—	—	—	180	—	—	—	—	180
港湾施設利用権	—	—	—	—	—	1,257	—	—	—	1,257
鉄道施設利用権	—	—	—	—	1,007	—	—	—	—	1,007
水道利用権	—	—	—	—	—	50	—	—	—	50
合 計	284	262	253	82	542	2,267	29	319	311	4,349

出 資 金			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考	
全 国 鉦 業 協 同 組 合	500		
ゴ ル フ ク ラ ブ 出 資 金	2,510		
平 田 運 送 有 限 会 社	700		
鰐 渕 農 業 協 同 組 合	280		
ろ う 石 鉦 業 協 同 組 合	30		
合 計	4,020		

従業員に対する長期貸付金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
職員女子入学資金貸付金	90	
住宅取得資金貸付金	10,654	
合 計	10,744	

そ の 他 の 投 資 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仲 田 静 他	1,800	本社々屋貸借契約に基づく保証金
有 限 会 社 後 楽 園	552	広島事務所敷金
東 洋 不 動 産 株 式 会 社	200	大阪出張所事務室賃貸借契約に基づく保証金
下 関 労 働 会 館	148	下関出張所
福 岡 窯 業 株 式 会 社	100	若松貯鉦舎用地敷金
そ の 他	82	
合 計	2,882	

繰延勘定

		前払費用		(単位 千円)
摘要	金額	備考		
産業道路改修負担金	1,001			
蓄電池取替費用	607			
安全灯電池取替費用	426			
簡易水道施設負担金	537			
借地料	568			
インクラインワイヤー取替費	190			
その他	557			
合計	3,886			

		開発費		(単位 千円)
摘要	金額	備考		
本社	2,759	新地域探査費		
大久喜鉱業	6,891	〃		
鰐淵鉱業	4,958	〃		
月山鉱工	10,407	〃		
安芸津	3,135	試験研究費		
合計	28,150			

		買掛金							(単位 千円)
摘要	本社	広島	大阪	三石	大久喜	鰐淵	合計		
火薬類	11,858	—	—	—	—	—	11,858		
鋼材及部品	13,352	93	—	—	918	7,353	21,716		
木材	—	—	—	11	2,218	2,965	5,194		
その他	8,135	5	110	—	2,426	4,916	15,592		
合計	33,345	98	110	11	5,562	15,234	54,360		
関係会社買掛金								(単位 千円)	

摘要	金額	備考
昭和ミネライト工業(株)	4,503	クレー，ろう石代
昭和珪砂工業(株)	1,957	珪砂代
合計	6,460	

		短期借入金				(単位 千円)
借入先	金額	返済期限	利率	備考		
運転資金		年月日	日歩 銭 厘 毛			
(株)三菱銀行丸ビル支店	90,000,000	{ 38. 5. 31	日歩 2 銭	担保なし		
		{ 38. 6. 29	〃 2 銭 1 厘			
(株)埼玉銀行東京支店	135,000,000	{ 38. 6. 20	〃 2 銭	〃		
		{ 38. 6. 29	〃 2 銭 1 厘			
		{ 38. 4. 30	〃 〃			
(株)伊予銀行東京支店	20,000,000	{ 38. 6. 8	〃 2 銭 1 厘	〃		
計	245,000,000	{ 38. 4. 30	〃 〃			
設備資金						
(株)日本興業銀行	43,800		{ 日歩 2 銭 7 厘	設備資金は，長期借入金の内貸借対照表日より起算して1年以内に返済日到来のものである。		
三菱信託銀行(株)	40,500		{ 年 9 分 5 厘			
			{ 〃 2 銭 6 厘			
			{ 〃 2 〃 5 〃			
(株)呉相互銀行	18,000		{ 〃 2 銭 3 厘			
(株)山陰合同銀行	30,000		{ 〃 2 銭 5 〃			
東京都	526		{ 〃 2 〃 1 厘			
住宅金融公庫	464		年 6 分 5 厘			
計	133,290		年 6 分 5 厘			
合計	378,290					

		未 払 金			(単位 千円)
摘 要	本 社	鰐 淵	合 計	備 考	
工 事 請 負 代	—	1,366	1,366		
買 収 未 配 当 金	15,479	—	15,479		
未 払 金	418	—	418		
合 計	15,897	1,366	17,263		

		関 係 会 社 未 払 金			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考			
協 栄 産 業 (株)	4,216	請負工事代			
昭和ミネライト工業 (株)	4,175	〃			
合 計	8,391				

		未 払 費 用							(単位 千円)
摘 要	本 社	広 島	下 関	三 石	大久喜	鰐 淵	合 計	備 考	
未 社 運 電 支 合	—	—	—	—	4,077	7,856	11,933		
払 会 保 險 金 料 掛 料 息 他	92	—	—	5	1,131	3,142	4,370		
未 社 運 電 支 合	—	—	—	—	1,346	17,902	19,248		
払 会 保 險 金 料 掛 料 息 他	—	—	—	—	693	2,079	2,772		
未 社 運 電 支 合	525	—	—	—	—	—	525		
払 会 保 險 金 料 掛 料 息 他	272	87	125	—	963	3,982	5,429		
合 計	889	87	125	5	8,210	34,961	44,277		

		売 鉱 概 算 前 受 金			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考			
三 菱 金 属 鉱 業 株 式 会 社	18,363				
三 井 金 属 鉱 業 株 式 会 社	13,100				
合 計	31,463				

		預 り 金							(単位 千円)
摘 要	本 社	広 島	大 阪	下 関	大 久 喜	鰐 淵	合 計	備 考	
税 組 合 の 金 費 他	747	2	14	20	99	222	1,104		
未 社 運 電 支 合	—	—	—	—	673	759	1,432		
払 会 保 險 金 料 掛 料 息 他	709	—	7	19	402	3,414	4,551		
合 計	1,456	2	21	39	1,174	4,395	7,087		

		納 税 引 当 金			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考			
前 期 未 残 高 額	4,688				
当 期 繰 入 払 残	30,000				
当 期 繰 出 未 残	31,869				
当 期 繰 入 未 残	2,819				

		価 格 変 動 準 備 金			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考			
前 期 未 残 高 額	2,000				
当 期 繰 入 払 残	2,500				
当 期 繰 出 未 残	2,000				
当 期 繰 入 未 残	2,500				

従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 計	82,662	
仮 受 金	82,662	

(単位 千円)

所 属 別	本 社	大 久 喜	合 計	備 考
金 額	3	5	8	

固 定 負 債

退 職 給 与 引 当 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
前 期 末 残 高	52,208	
当 期 積 立 額	6,000	
当 期 支 払 額	8,036	
当 期 末 残 高	50,172	

資 本

再 評 価 積 立 金

資産再評価の実施状況

(単位 千円)

摘 要	法 定 限 度 額	再 評 価 額	再評価直前の簿価	再 評 価 差 額
第 1 次 (昭和25年 4 月 1 日)	335,976	58,257	4,813	53,444
第 2 次 (昭和26年 4 月 1 日)	140,747	63,462	10,262	53,200
第 3 次 (昭和28年 4 月 1 日)	118,517	95,241	52,241	43,000
特別措置 法に基き (昭和29年 4 月 1 日)	185,087	109,030	59,599	49,431
合 計	780,327	325,990	126,915	199,075

期末日における再評価積立金現在額

再 評 価 積 立 金

199,075千円

再評価税納付による取崩し

7,437

再評価資産売却等による取崩し

2,538

計

9,975

資本に組入れた額

960,000

差引期末現在再評価積立金残高

93,100千円

(3) 収 支 の 部

その他の雑収益, その他の雑費用共に少額のため省略す。

(3) そ の 他

(1) 当期中の資金繰実績表

(単位 千円)

月 別	37年10月	11 月	12 月	38年 1 月	2 月	3 月	計
前 月 繰 越	237,993	232,181	214,364	208,272	230,510	207,557	237,993
収 入							
売上収入	102,402	101,743	108,025	115,973	96,539	123,701	648,383
借入金	5,000	50,000	55,000	15,000	35,000	10,000	170,000
その他	5,081	13,385	11,407	1,248	3,316	3,688	38,125
入 計	112,483	165,128	174,432	132,221	134,855	137,389	856,508
支 出							
営業費	61,282	67,077	103,947	68,517	72,384	69,629	442,836
一般管理費及び 販売費	7,893	8,979	14,809	8,667	8,352	9,183	57,883
支払利息	3,355	3,308	7,060	3,613	2,229	7,780	27,345
借入金返済	17,524	13,813	12,041	10,043	17,545	23,506	94,472
起業費	19,080	25,383	26,694	15,296	39,540	11,096	137,089
その他の支出	9,161	64,385	15,973	3,847	17,758	9,050	120,174
出 計	118,295	182,945	180,524	109,983	157,808	130,244	879,799
翌 月 繰 越	232,181	214,364	208,272	230,510	207,557	214,702	214,702

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。 2 その他の支出には法人税及び配当金を含む。

(2) 今後の資金計画表

(単位 千円)

月 別		38年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
摘 要								
前	繰越	214,702	191,086	170,036	174,892	174,516	180,607	214,702
収	入	109,524	89,899	86,283	104,187	106,187	119,187	615,267
入	借入	40,000	80,000	70,000	42,000	40,000	20,000	292,000
	その他	2,764	3,667	3,072	14,902	1,109	2,905	28,419
	計	152,288	173,566	159,355	161,089	147,296	142,092	935,686
支	営業費	71,085	66,472	65,790	100,952	65,452	65,452	435,203
	一般管理費及び							
	販売費	8,179	7,879	8,231	13,862	8,862	8,862	55,875
	支払利息	4,141	3,159	7,572	3,423	3,825	9,079	31,199
	借入金返済	46,176	15,931	35,693	12,194	24,675	27,692	162,361
	起業費	26,793	31,676	29,055	25,732	20,391	22,394	156,041
出	その他の支出	19,530	69,499	8,158	5,302	18,000	7,000	137,489
	計	175,904	194,616	154,499	161,465	141,205	140,479	968,168
翌	繰越	191,086	170,036	174,892	174,516	180,607	182,220	182,220

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。 2 その他の支出には、法人税及び配当金を含む。